

令和4年度の災害廃棄物に係る取組及びスケジュール（案）

1. 災害廃棄物処理に係る現状及び近畿ブロックにおける取組

<現状・課題>

- 平成30年6月に策定された第4次循環型社会形成推進基本計画（平成30年6月）において2025年度時点での目標（都道府県で100%、市区町村で60%）が掲げられたところ、全国では72%（近畿では72.2%）を達成している。
- 一方で、最近では、処理計画が策定されていても、計画量に見合った仮置場の事前選定や収集方法等の具体的手法が定められておらず、発災時には路上や公園などに災害廃棄物が混合状態で堆積してしまった事例が見られたり、中小規模の災害が頻発したりしていることを踏まえ、災害廃棄物処理対応の実効性確保が課題となっている。
- 環境省においては、「災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応の手引き」、防衛省・自衛隊との連携を図る「災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアル」などのマニュアル類の作成及び災害廃棄物処理支援員制度（人材バンク）などにより、災害対応の実効性確保に向けた取組を進めているところ。

<近畿における取組の方針>

- 昨年度、協議会において行動計画を改定したことに伴い、本年度は実効性確保を前提に大規模災害のみならず中小規模災害も想定した動きを含め、地方環境事務所及び府県との役割分担を明確化し、各種マニュアルの見直しや情報伝達訓練及び人材育成事業の実施などにより、行動計画に基づく動きの具体化を図る。また、国有地・府県有地の現地調査に加え、防災・危機管理部局との連携状況や通常時の退蔵品及び高齢化に伴う廃棄物対策に関する調査等も実施する。
- モデル事業3種（実効性確保、住民啓発、府県提案型）の実施により、収集運搬及び仮置場確保等に係る実効性の検証や、平時からの住民啓発による発災時のコントロールの確保を図るとともに、府県の主体的な取組も支援する。

市区町村の災害廃棄物処理計画の策定状況（速報値）規模別 令和3年度末

表 災害廃棄物処理計画人口別策定率比較

人口規模	近畿全体		
	自治体数	策定数	策定率
全体	198	143	72.2%
50万人以上	5	5	100%
うち政令市	4	4	100%
10万人以上50万人未満	37	34	91.9%
5万人以上10万人未満	44	33	75.0%
5万人未満	112	71	63.4%

※速報値のため、数値が変わる場合がある。

平成30年6月に策定された第四次循環型社会形成推進基本計画において、「万全な災害廃棄物処理体制の構築」が位置づけられており、災害廃棄物処理計画の策定目標の達成に向けて取組を更に強化する必要がある。

災害廃棄物処理計画策定率の2025年度目標

【都道府県】 100%
【市区町村】 60%

※近畿2府4県については既に達成済み

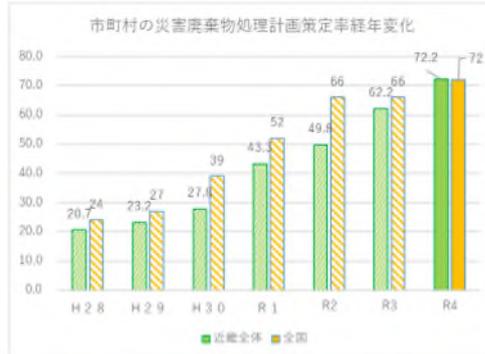
ア) 近畿ブロックの災害廃棄物処理計画の策定団体は約7割、昨年度から着実に増加

近畿全体の策定割合は、昨年度（62%、90団体）から10ポイント増加（72%、143団体）し、全国平均（72%、1,252団体）とほぼ同程度となった。

特に策定団体数が増えた和歌山県は（100%、30団体）となり、京都府も5団体増（61.5%、16団体）、滋賀県も（84.2%、16団体）と増加している。

イ) 災害廃棄物処理計画を改訂した団体は少なく、未改訂の3割程度が改訂時の課題を認識（令和3月時点）

災害廃棄物処理計画の改訂状況は、近畿全体の都道府県では6府県中1府県のみ、市町村では13%（16団体）が「改訂有り」であった。



2. スケジュール（予定）

月	調査等の事業	協議会	モデル事業
5月	・災害廃棄物処理担当者(初任者)向け説明会(5/30)		
6月	<ul style="list-style-type: none"> ■大阪湾圏域等の連携協力及び災害廃棄物処理の継続検討 ■情報伝達訓練の実施検討(自治体間、産業資源循環協会) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆第1回協議会(HP上) ・府県 第1回WG(6月) ・大阪湾WG(6月) ※大阪湾分科会は必要に応じて実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■実効性確保モデル事業 ■住民啓発モデル事業 ■府県提案型モデル事業
7月	<ul style="list-style-type: none"> ■各種調査 ・新たに実施する調査 ・中小規模市町村対象研修(7月) 		
8月			
9月	・課題別研修会(9月)	・府県 第2回WG(9月)	
10月	・災害廃棄物処理に係る調査依頼(変更確認→本省調査※)	・政令市・中核市 第1回WG(10月)	
11月		・有識者WG(11月)	
12月	・情報伝達訓練(自治体間)の実施(12月) (産業資源循環協会は時期を調整して別途実施)	<ul style="list-style-type: none"> ・政令市・中核市 第2回WG(12月) ・推薦市町WG(12月) 	
1月	↓ ・調査結果のとりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・府県 第3回WG(1月) ・大阪湾WG(1月) 	
2月	↓ ・本年度報告書とりまとめ	<ul style="list-style-type: none"> ◆第2回協議会(2月中旬) ・とりまとめ事項報告 ・次年度の協議会の方針 	↓

※一般廃棄物処理事業実態調査(災害廃棄物処理対策取組状況調査)

※事業期間: R4.4~R5.3.10